

○訴訟等関係事務の取扱いについての実施について

〔昭和 62 年 11 月 16 日地基審第 57 号〕
各支部事務長あて審査課長

第 1 次改正 平成 7 年 2 月 28 日地基審第 9 号
第 2 次改正 平成 7 年 6 月 22 日地基審第 37 号
第 3 次改正 平成 8 年 7 月 1 日地基訟第 25 号
第 4 次改正 平成 11 年 3 月 30 日地基訟第 26 号
第 5 次改正 令和 2 年 6 月 30 日地基訟第 38 号

「訴訟等関係事務の取扱いについて」については、昭和 62 年 11 月 16 日付け地基審第 56 号により理事長から通知されたところですが、この通知の施行に伴い必要となる支部長から理事長に対する協議、報告等の様式等を下記のとおり定め通知しますので、その実施に遺漏のないように願います。

記

1 理事長通知記の 1 関係様式

- (1) (1)の報告は、別紙様式第 1 号により行うこと。
- (2) (2)の協議のうち弁護士を訴訟代理人として選任する場合の協議及び(3)のアの協議は、別紙様式第 2 号により行うこと。 (第 1 次改正・一部)
- (3) (2)の協議のうち法務大臣に訴訟追行を求める場合の協議及び(3)のイの協議は、別紙様式第 3 号により行うこと。 (第 1 次改正・全部)
- (4) (4)の送付は、別紙様式第 4 号により、報告は、別紙様式第 5 号又は別紙様式第 5 号の 2 により、それぞれ行うこと。 (第 3 次改正・一部)
- (5) (5)の協議は、別紙様式第 6 号により行うこと。
- (6) (6)の協議は、別紙様式第 7 号により行うこと。
- (7) (7)の送付は、別紙様式第 8 号により、協議は、別紙様式第 9 号により、それぞれ行うこと。
- (8) (8)については、(1)から(7)までに準じて行うこと。

2 理事長通知記の 2 関係様式

- (1) (1)の協議は、その講すべき措置が、訴訟である場合は別紙様式第 10 号により、支払命令である場合は別紙様式第 21 号により、起訴前の和解である場合は別紙様式第 26 号により、調停（調停参加）である場合は別紙様式第

30号により、それぞれ行うこと。

- (2) (2)の本文の報告、送付及び協議は、別紙様式第11号から別紙様式第16号までにより、それぞれ行うこと。
- (2)のただし書きの協議は、別紙様式第10号により行うこと。
- (2)のなお書きの協議は、別紙様式第17号から別紙様式第19号までにより、報告は、別紙様式第20号により、それぞれ行うこと。
- (3) (3)の送付は、別紙様式第22号又は別紙様式第23号により、報告は、別紙様式第24号により、協議は、別紙様式第25号により、それぞれ行うこと。
- (4) (4)の協議は、別紙様式第26号又は別紙様式第29号により、報告は、別紙様式第27号又は別紙様式第28号により、それぞれ行うこと。
- (5) (5)の協議は、別紙様式第30号、別紙様式第33号又は別紙様式第35号により、報告は、別紙様式第31号、別紙様式第32号又は別紙様式第34号により、それぞれ行うこと。
- (6) (6)については、(5)に準ずること。
- (7) (7)の協議は、別紙様式第36号から別紙様式第39号までにより、それぞれ行うこと。

3 その他

支部長は、理事長通知記の2の公権力に訴える措置を講ずる場合、被災職員等との緊密な連携が必要であることに鑑み、事情の許す限り、被災職員等と共同で行うこと。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求（事件）訴訟の

提起（控訴・上告）について（報告）

標記について、 年 月 日○○裁判所に対し、下記のとおり訴え（控訴・上告）の提起がありましたので、訴状（控訴状・上告状）等を添えて報告します。

記

1 訴え（控訴・上告）を提起した者

氏名、所属、年齢

2 被告（被控訴人・被上告人）として表示された者

○○○○支部長

3 取消請求の対象となった処分

年 月 日付け

○○○○処分

4 訴状（控訴状・上告状）及び呼出状

別添のとおり

（添付書類）

訴状（控訴状・上告状）

呼出状

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件(○○○○事件)訴訟に係る訴訟代理人の選任及び訴訟代理人委任契約の締結について(協議)

標記訴訟について、弁護士を訴訟代理人として選任するに当たり、選任する弁護士、当該弁護士との間の訴訟代理人委任契約及び当方において積極的に主張すべき事実の概要等に関し、下記のとおり協議します。

記

1 弁護士の選任

(1) 弁護士の住所、氏名及び生年月日(歳)

(2) 選任の理由

2 訴訟代理人委任契約書(案) 別紙のとおり

3 事件の概要及び従前の経過

4 相手方が訴状において主張している事実に対する認否

5 当方において積極的に主張すべき事実の概要

6 事件処理についての希望その他参考となるべき事項

(添付書類)

(1) 弁護士の履歴書

(2) 訴訟代理人委任契約書(案)

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件（○○○○事件）訴訟に係る

法務大臣への訴訟追行依頼について（協議）

標記訴訟について、国の利害に關係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第7条第1項の規定に基づき訴訟の追行を求めるに当たり、当方において積極的に主張すべき事実の概要等に關し、下記のとおり協議します。

記

- 1 事件の表示（裁判所、事件番号及び事件名）及び当事者名
- 2 事案の概要及び従前の経過
- 3 相手方が訴状において主張している事実に対する認否
- 4 当方において積極的に主張すべき事実の概要
- 5 関係人の住所及び氏名又は名称
- 6 法務大臣所部の職員と連絡に当たる職員の氏名及び所属部局名
- 7 事件処理についての希望その他参考となるべき事項

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件（○○○○事件）訴訟に係る

答弁書（準備書面）の提出について（送付）

標記訴訟について、別添のとおり答弁書（第 回準備書面）を提出しました
(の提出がありました) ので、送付します。

(添付書類)

答弁書又は被告（原告・控訴人・被控訴人）提出の第 回準備書面写し

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件(○○○○事件)訴訟に係る

第 回口頭弁論期日の結果について(報告)

標記訴訟に係る第 回口頭弁論期日の概要を下記のとおり報告します。

記

1 日 時 年 月 日 () 午前(後) ○○:○○~○○:○○

2 出廷者 原告(控訴人)側

被告(被控訴人)側

3 口頭弁論の内容(証人尋問が行われたときはその概要)

4 準備書面及び証拠の提出について

原告(控訴人)側

被告(被控訴人)側

5 次回口頭弁論の期日及び内容

(1) 日 時 年 月 日 () 午前(後) ○○:○○~

(2) 内 容

6 その他

(添付書類)

(1) 口頭弁論経過表

(2) 当該口頭弁論期日に提出された答弁書、準備書面、証拠物件の写し

(3) 証人調書〔別途送付〕

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件(○○○○事件)訴訟に係る訴

訟代理人との打合せ(第○回)の結果について(報告)

標記訴訟に係る第○回打合せの概要を下記のとおり報告します。

記

1 日時 年 月 日 ()

2 場所

3 出席者

4 打合せの概要

(添付書類)

打合せ資料

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件（○○○○事件）訴訟に係る

答弁書（第 回準備書面）の提出について（協議）

標記訴訟について、別添のとおり答弁書（第 回準備書面）（案）を作成しましたが、○○裁判所に提出するに当たり、その内容を協議します。

なお、答弁書（第 回準備書面）の提出期限は、 年 月 日となって
います。

（添付書類）

答弁書・準備書面

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件 (○○○○事件) 訴訟に係る

訴えの取下げの同意について (協議)

標記訴訟について、 年 月 日○○裁判所において原告から訴えの取下げの申出がありましたので、民事訴訟法第261号第2項の同意について、下記のとおり取り扱いたいので、理由を付して協議します。

記

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件 (○○○○事件)

訴訟に係る判決について (送付)

標記訴訟について、 年 月 日○○裁判所において判決の言渡しがありましたので、判決書の写しを送付します。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○処分取消請求事件 (○○○○事件)

訴訟に係る控訴 (上告) について (協議)

標記訴訟について、 年 月 日○○裁判所において判決の言渡しがありましたが、控訴 (上告) について下記のとおり取り扱いたいので、理由を付して協議します。

記

文 書 番 号
年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求訴訟の提起（並びに訴訟代理人の選任
及び訴訟代理人委任契約の締結）について（協議）

第三者加害事案（○○○○事案）について、損害賠償請求訴訟の提起並びに
訴訟代理人の選任及び訴訟代理人委任契約の締結について、下記のとおり協議
します。

記

1 訴訟の提起

- (1) 請求の趣旨
- (2) 訴訟提起の理由

2 訴訟代理人の選任

- (1) 弁護士の住所、氏名及び生年月日（歳）
- (2) 選任の理由

3 訴訟代理人委任契約書（案） 別添のとおり
(参考事項)

1 災害発生の状況

- (1) 被災職員の住所、氏名、年齢及び所属
- (2) 事故の状況及び過失の程度・割合

2 債務者について

- (1) 債務者の住所、氏名、年齢及び職業
- (2) 債務者の資力

3 補償額及び求償額

4 訴訟代理人の職名及び氏名

（支部職員が訴訟代理人となる場合）

（添付資料）

- (1) 公務（通勤）災害認定請求書等第三者加害行為認定資料
- (2) 補償の決定通知書等補償実施に関する証拠資料
- (3) 補償の経過表
- (4) 求償権行使の経過
- (5) 弁護士の履歴書
- (6) 訴訟代理人委任契約書（案）
- (7) 訴訟代理委任状（案）
- (8) 訴状（案）

支部職員が訴訟代理人となつた場合は代理人許可申請書（案）を添付すること。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件（○○○○事件）訴訟に係る

答弁書（準備書面）の提出について（送付）

標記訴訟について、別添のとおり答弁書（第 回準備書面）を提出しました
(の提出がありました) ので、送付します。

(添付書類)

答弁書又は被告（原告・控訴人・被控訴人）提出の第 回準備書面の写し

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件) 訴訟に係る

第 回口頭弁論期日の結果について (報告)

標記訴訟に係る第 回口頭弁論期日の概要を下記のとおり報告します。

記

1 日 時 年 月 日 () 午前 (後) ○○ : ○○～○○ : ○○

2 出廷者 原告 (控訴人) 側

被告 (被控訴人) 側

3 口頭弁論の内容 (証人尋問が行われたときはその概要)

4 準備書面及び証拠の提出について

原告 (控訴人) 側

被告 (被控訴人) 側

5 次回口頭弁論の期日及び内容

(1) 日 時 年 月 日 () 午前 (後) ○○ : ○○～

(2) 内 容

6 その他

(添付書類)

(1) 口頭弁論経過表

(2) 当該口頭弁論期日に提出された答弁書、準備書面、証拠物件の写し

(3) 証人調書 [別途送付]

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件)

訴訟に係る判決について (送付)

標記訴訟について、 年 月 日○○裁判所において判決の言渡しがありましたので、判決書の写しを送付します。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件) 訴訟

に係る控訴 (上告) について (協議)

標記訴訟について、 年 月 日○○裁判所において判決の言渡しがありましたが、控訴 (上告) について下記のとおり取り扱いたいので、理由を付して協議します。

記

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件) 訴訟

に係る控訴 (上告) について (報告)

標記訴訟について、 年 月 日○○裁判所において判決の言渡しがありましたが、○○○○より控訴 (上告) の提起がありましたので、控訴状 (上告状) 等を添えて報告します。

(添付書類)

控訴状 (上告状)

呼出状

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求控訴事件(○○○○事件)訴訟に係る訴訟代理人

の選任及び訴訟代理人委任契約の締結について(協議)

標記訴訟について、控訴したいので(○○○○より控訴されました)、
訴訟代理人の選任及び訴訟代理人委任契約の締結について、下記のとおり協議
します。

記

1 訴訟代理人の選任

(1) 弁護士の住所、氏名及び生年月日(歳)

(2) 選任の理由

2 訴訟代理人委任契約書(案) 別紙のとおり

(添付書類)

(1) 弁護士の履歴書

(2) 訴訟代理人委任契約書(案)

(3) 訴訟代理人委任状(案)

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件) 訴訟に係る

訴えの取下げについて (協議)

標記訴訟については、貴職の承認を得て、○○裁判所において訴訟係属中でありますが、下記の理由により、訴えの取下げを行うことが適當と認められるので、その取扱いにつき協議します。

記

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件) 訴訟に係る

控訴 (上告) の取下げについて (協議)

標記訴訟については、貴職の承認を得て、○○裁判所に控訴 (上告) 中であります。下記の理由により、控訴 (上告) の取下げを行うことが適當と認められるので、その取扱いについて協議します。

記

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件)

訴訟における和解について (協議)

標記訴訟については、貴職の承認を得て○○裁判所において訴訟係属中であります、下記により和解したいので、協議します。

記

1 和解条件

(1) 和解金額 金 円

内訳 円

円

(2) 支払方法

(3) その他

(4) 上記和解条件が適当である理由

2 和解しようとする理由

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

損害賠償請求事件 (○○○○事件)

訴訟における和解について (報告)

標記訴訟については、○○裁判所において訴訟係属中でありましたが、貴職の承認した和解条件で別添のとおり、 年 月 日和解が成立しましたので、報告します。

(添付書類) 和解調書の写し

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

支払督促の申立てについて(協議)

標記事案について○○簡易裁判所裁判所書記官に民事訴訟法第383条に基づき支払督促の申立てをしたいので、下記のとおり協議します。

記

支払督促の申立て

- (1) 請求額
- (2) 申立ての理由

(参考事項)

1 災害発生の状況

- (1) 被災職員の住所、氏名、年齢及び所属
- (2) 事故の状況及び過失の程度・割合

2 債務者について

- (1) 債務者の住所、氏名、年齢及び職業
- (2) 債務者の資力

3 補償額及び求償額

(添付書類)

- (1) 公務(通勤)災害認定請求書等第三者加害行為認定資料
- (2) 補償実施に関する証拠資料
- (3) 補償の経過表
- (4) 求償権行使の経過
- (5) 支払督促申立書(案)

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る支払督促

を発した旨の通知について(送付)

標記事案につき 年 月 日付けで支払督促の申立てを行いましたが、
年 月 日○○簡易裁判所裁判所書記官から民事訴訟規則第234条第2
項の規定に基づく支払督促を発した旨の通知がありましたので、その写しを送
付します。

(添付書類)

仮執行宣言申請書(案)

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る仮執行宣言

を付した支払督促正本の送達について(送付)

標記事案について 年 月 日付けで仮執行宣言を付した支払督促の申立てを行いましたが、 年 月 日○○簡易裁判所裁判所書記官から民事訴訟規則第236条第2項の規定に基づく仮執行宣言を付した支払督促の正本の送達がありましたので、その写しを送付します。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

支払督促の確定について(報告)

標記事案について、 年 月 日支払督促が確定しましたので、報告します。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

支払督促申立ての取下げについて(協議)

標記事案について、貴職の承認を得て支払督促の申立てを行っていましたが、下記の理由により、支払督促申立ての取下げを行うことが適當と認められるので、その取扱いについて協議します。

記

文 書 番 号
年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る起訴前の
和解の申立てについて(協議)

標記事案について○○簡易裁判所に対して、起訴前の和解の申立てをしたい
ので、下記のとおり協議します。

記

1 和解条件

(1) 和解金額 金 円
内訳 円
円

(2) 支払方法

(3) その他

(4) 上記和解条件が適当である理由

2 起訴前の和解の申立てを行う理由

3 和解が調わない場合の対応方針

(参考事項)

1 災害発生の状況

(1) 被災職員の住所、氏名、年齢及び所属
(2) 事故の状況及び過失の程度・割合

2 債務者について

(1) 債務者の住所、氏名、年齢及び職業
(2) 債務者の資力

3 補償額及び求償額

4 申立代理人の職名及び氏名

(添付書類)

(1) 公務(通勤)災害認定請求書等第三者加害行為認定資料
(2) 補償実施に関する証拠資料
(3) 補償の経過表
(4) 求償権行使の経過
(5) 和解申立書(案)
(6) 代理人許可申請書(案)
(7) 委任状(案)

(注) 3については、和解が調わない場合に、訴訟の弁論により訴訟に移行するか、和解不調により終結させるか、いずれかを記載すること。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

起訴前の和解について(報告)

標記事案については、○○簡易裁判所に対して起訴前の和解の申立てをしましたが、貴職の承認した和解条件で別添のとおり、 年 月 日和解が成立しましたので、報告します。

(添付書類) 和解調書の写し

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

起訴前の和解について(報告)

標記事案については、貴職の承認を得て○○簡易裁判所に対して起訴前の和解の申立てを行いましたが、 年 月 日和解は調わず手続が終結しましたので、報告します。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る起訴前
の和解申立ての取下げについて(協議)

標記事案について、貴職の承認を得て起訴前の和解の申立てを行いましたが、
下記の理由により、和解申立ての取下げを行うことが適當と認められるので、
その取扱いについて協議します。

記

文 書 番 号
年 月 日

地方公務員災害補償基金
理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金
○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案 (○○○○事案) に係る調停 (調停参加)
の申立てについて (協議)
標記事案について、○○簡易裁判所に調停 (調停参加) の申立てをしたいの
で、下記のとおり協議します。

記

1 調停を成立させる条件

(1) 調停に応ずる金額 金 円
内訳 円
円

(2) 支払方法

(3) その他

(4) 上記調停を成立させる条件が適当である理由

2 調停 (調停参加) の申立てを行う理由

(参考事項)

1 災害発生の状況

(1) 被災職員の住所、氏名、年齢及び所属
(2) 事故の状況及び過失の程度・割合

2 債務者について

(1) 債務者の住所、氏名、年齢及び職業
(2) 債務者の資力

3 補償額及び求償額

4 申立代理人の職名及び氏名

(添付書類)

(1) 公務 (通勤) 災害認定請求書等第三者加害行為認定資料
(2) 補償実施に関する証拠資料
(3) 補償の経過表
(4) 求償権行使の経過
(5) 調停申立書 (案) 又は利害関係人参加申立書 (案) 、利害関係人呼出申
請書 (案)
(6) 代理人許可申請書 (案)
(7) 委任状 (案)

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

調停(調停参加)について(報告)

標記事案については、○○簡易裁判所に対して調停(調停参加)の申立てを行いましたが、貴職の承認した条件で別添のとおり、 年 月 日調停が成立しましたので、報告します。

(添付書類)

調停調書の写し

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

調停(調停参加)について(報告)

標記事案については、貴職の承認を得て○○簡易裁判所に対して調停(調停参加)の申立てを行いましたが、 年 月 日調停が成立せず調停が終了しましたので、報告します。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

調停に代わる決定について(協議)

標記事案については、貴職の承認を得て○○簡易裁判所に対して調停(調停参加)の申立てを行いましたが、 年 月 日民事調停法第17条の規定に基づく調停に代わる決定がなされたので報告します。

つきましては、下記の理由により当該決定に対する異議の申立てを行いたい(行わないことにしたい)ので、協議します。

記

- 1 異議の有無
- 2 その理由

(添付書類)

調停に代わる決定書の写し

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る

調停に代わる決定について(報告)

標記事案については、 年 月 日○○簡易裁判所において調停に代わる決定がなされました。当事者及び利害関係人の異議の申立てがなかったことから、当該決定は確定した(異議の申立てがあり、当該決定は効力を失いました)ので、報告します。

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案 (○○○○事案) に係る調停

(調停参加) 申立ての取下げについて (協議)

標記事案については、貴職の承認を得て調停 (調停参加) の申立てを行いましたが、下記の理由により、調停 (調停参加) の申立ての取下げを行うことが適當と認められるので、その取扱いについて協議します。

記

文 書 番 号
年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○事件 (○○○○事件) 訴訟に係る訴訟代理人
の選任及び訴訟代理人委任契約の締結について (協議)

標記事件について、債務者○○○○から訴訟が提起されましたので、(訴訟
代理人の選任及び訴訟代理人委任契約の締結について、) 下記のとおり報告
(協議) します。

記

1 訴訟代理人の選任

- (1) 弁護士の住所、氏名及び生年月日 (歳)
- (2) 選任の理由

2 訴訟代理人委任契約書 (案) 別添のとおり
(参考事項)

1 災害発生の状況

- (1) 被災職員の住所、氏名、年齢及び所属
- (2) 事故の状況及び過失の程度・割合

2 債務者について

- (1) 債務者の住所、氏名、年齢及び職業
- (2) 債務者の資力

3 補償額及び求償額

4 訴訟代理人の職名及び氏名
(支部職員が訴訟代理人となる場合)

(添付書類)

- (1) 公務(通勤)災害認定請求書等第三者加害行為認定資料
- (2) 補償の決定通知書等補償実施に関する証拠資料
- (3) 補償の経過表
- (4) 求償権行使の経過
- (5) 弁護士の履歴書
- (6) 訴訟代理人委任契約書 (案)
- (7) 訴訟代理委任状 (案)
- (8) 訴状

支部職員が訴訟代理人となった場合は代理人許可申請書 (案) を添付すること。

文 書 番 号
年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金
○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る起訴前の
和解の申立てについて(協議)

標記事案について、債務者○○○○より○○簡易裁判所に対して、起訴前の
和解の申立てがありましたので、下記のとおり協議します。

記

1 起訴前の和解に応じるための条件

(1) 和解金額 金 円
内訳 円
円

(2) 支払方法

(3) その他

(4) 上記和解条件が適当である理由

(参考事項)

1 災害発生の状況

(1) 被災職員の住所、氏名、年齢及び所属
(2) 事故の状況及び過失の程度・割合

2 債務者について

(1) 債務者の住所、氏名、年齢及び職業
(2) 債務者の資力

3 補償額及び求償額

4 代理人の職名及び氏名

(添付書類)

(1) 公務(通勤)災害認定請求書等第三者加害行為認定資料
(2) 補償実施に関する証拠資料
(3) 補償の経過表
(4) 求償権行使の経過
(5) 代理人許可申請書(案)
(6) 委任状(案)

文 書 番 号
年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金
○ ○ ○ ○ 支部長

第三者加害事案(○○○○事案)に係る調停の
申立てについて(協議)

標記事案について、債務者○○○○から○○簡易裁判所に対して調停の申立てがありましたので、下記のとおり協議します。

記

1 調停を成立させる条件

(1) 調停に応ずる金額 金 円
内訳 円
円

(2) 支払方法

(3) その他

(4) 上記調停を成立させる条件が適當である理由

(参考事項)

1 災害発生の状況

(1) 被災職員の住所、氏名、年齢及び所属
(2) 事故の状況及び過失の程度・割合

2 債務者について

(1) 債務者の住所、氏名、年齢及び職業
(2) 債務者の資力

3 補償額及び求償額

4 代理人の職名及び氏名

(添付書類)

(1) 公務(通勤)災害認定請求書等第三者加害行為認定資料
(2) 補償実施に関する証拠資料
(3) 補償の経過表
(4) 求償権行使の経過
(5) 代理人許可申請書(案)
(6) 委任状(案)

文 書 番 号

年 月 日

地方公務員災害補償基金

理事長 ○ ○ ○ ○ 殿

地方公務員災害補償基金

○ ○ ○ ○ 支部長

○○○○事件 (○○○○事件) 訴訟に係る

訴えの取下げの同意について (協議)

標記訴訟について、 年 月 日○○裁判所において原告から訴えの取下げの申出がありましたので、民事訴訟法第261条第2項の同意について、下記のとおり取り扱いたいので、理由を付して協議します。

記